



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト

資料2

近畿地方メディア連携協議会の状況等

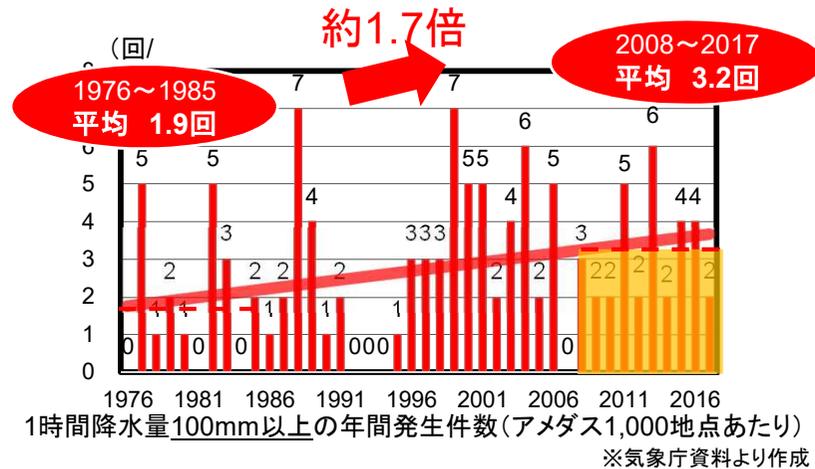
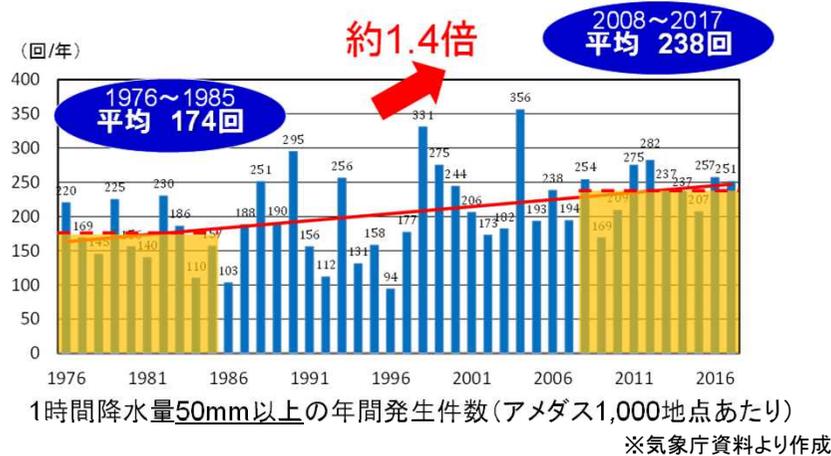
令和2年7月30日,31日

国土交通省 近畿地方整備局
河川部

【背景】水害リスクの高まりとその認識の必要性

○気候変動の影響などにより、今後も大規模な洪水被害の発生が想定される。
 ○住民一人ひとりがその危険性を認識し、自らの命を守る行動に繋げていくことが必要。

■この30年間で、時間雨量50mmを上回る大雨の発生件数は約1.4倍、時間雨量100mmは約1.7倍に増加。



■近年では毎年のように全国各地で自然災害が頻発し、甚大な被害が発生。

【平成27年9月関東・東北豪雨】



鬼怒川の堤防決壊による浸水被害
 (茨城県常総市)

⇒「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」へと意識の変革。

【平成30年7月豪雨】



小田川における浸水被害
 (岡山県倉敷市)

⇒気象庁が初めて気候変動の影響に言及。「情報共有プロジェクト」発足の契機。

【令和元年東日本台風】



千曲川における浸水被害状況
 (長野県長野市)

⇒広域で同時多発的な水害の情報発信や伝達に課題。住民の適切な避難に資する情報発信の向上が必要。

住民の避難行動に対する課題

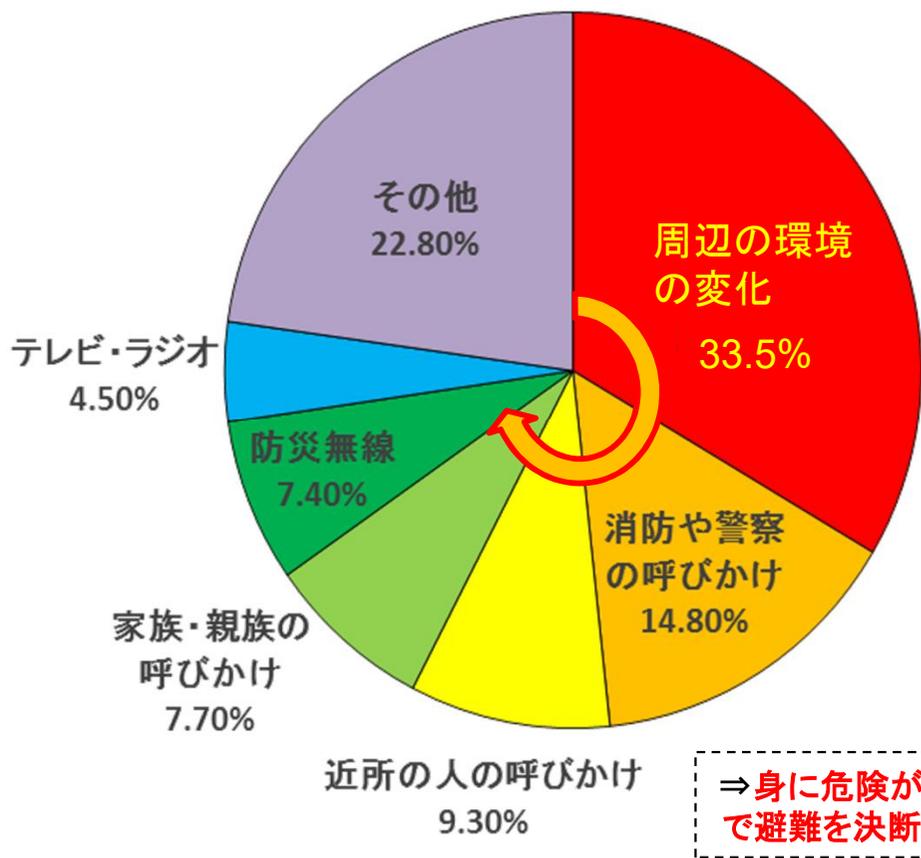
- 平成30年7月豪雨や令和元年東日本台風(台風第19号)では、同時多発的かつ広範囲に甚大な被害が発生。
- 浸水想定区域内での被災や避難が遅れたことによる被災があり、住民の「自らの命は自らが守る」の意識啓発の取組は十分とはいえない。

平成30年7月豪雨 NHK被災者アンケート

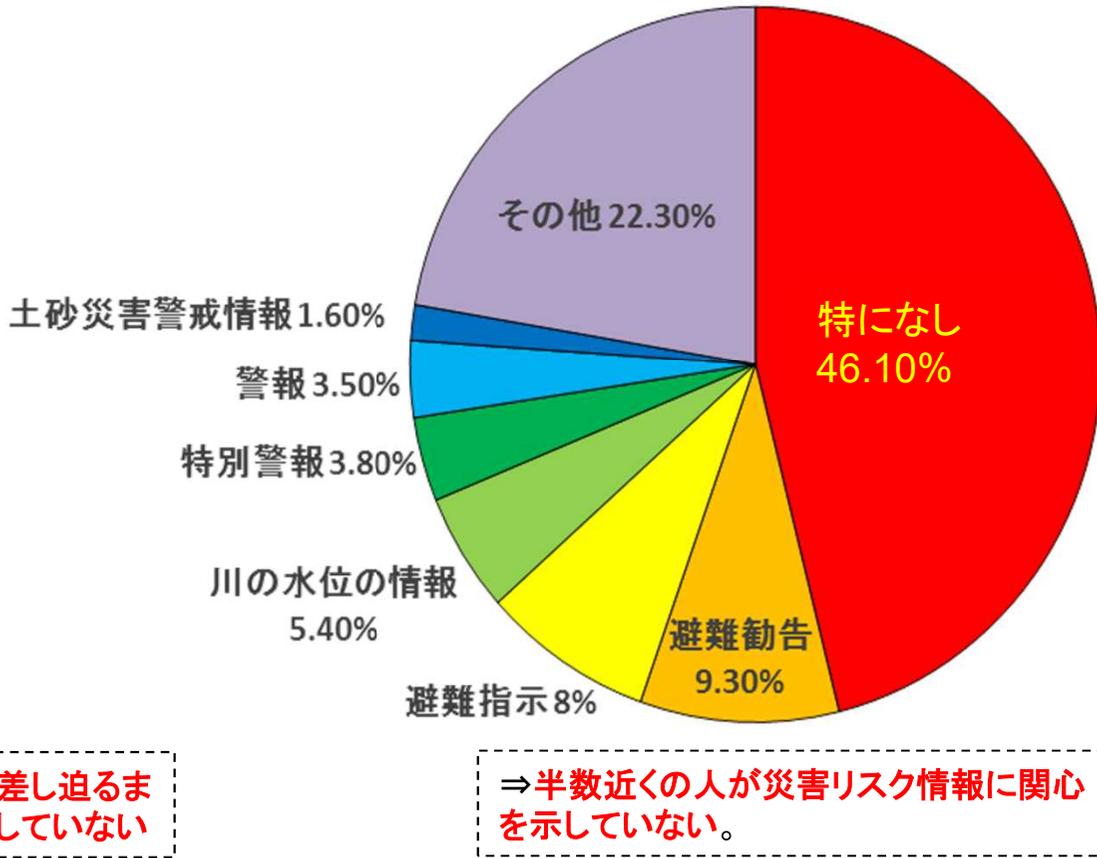
(広島県、岡山県、愛媛県の被災者310人対象)

最初に避難するきっかけになったのは何か

避難する際に参考にした情報は何か



⇒身に危険が差し迫るまで避難を決断していない



⇒半数近くの人が災害リスク情報に関心を示していない。

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト

○国土交通省では、水害情報などの提供・伝達方法を充実させることを目的に、平成30年10月に「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、同年12月にプロジェクトレポートをとりまとめた。

○プロジェクト参加団体

<マスメディア>

日本放送協会(NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 NPO法人気象キャスターネットワーク
 エフエム東京
 全国地方新聞社連合会
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター(VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社
 グーグル合同会社、ヤフー株式会社
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社
 ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター(Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 気象庁

情報を発信する行政、情報を伝えるマスメディア、ネットメディア関係者等が、互いの特性を活かした対応策、連携策を検討。主な論点を、右記課題1～課題3とし、33項目の取組がまとめられた。

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ～災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求～

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンフレーズマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト～災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現～

地域防災コラボチャンネル(CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティー避難促進プロジェクト

～地域コミュニティーの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

※「ふるさとプッシュ」は「逃げなきゃコール」に名称変更となりました。

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導(二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

第1章 プロジェクトの趣旨

平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者発生。こうした状況を踏まえ、情報を発信する行政に加えて、情報を伝える機能を有するマスコミ、ネットメディアの関係者などが、「水防災意識社会」を構成する一員として、広範性、即時性、双方向性、一覧性、高参照性などそれぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民避難行動に結びつく災害情報の提供・共有方法を充実し、速やかにその実施を図ることを目的に、プロジェクトを立ち上げ。

○参加団体

- <地域・行政>
新潟県見附市、常総市防災士連絡協議会、国土交通省水管理・国土保全局、道路局道路交通管理課 高度道路交通システム推進室、気象庁予報部業務課
- <放送事業者・関連団体>
エフエム東京、日本放送協会、日本民間放送連盟、日本ケーブルテレビ連盟、気象キャスターネットワーク
- <新聞団体>
全国地方新聞社連合会
- <ネット・SNS事業者>
グーグル、ヤフー、LINE、Twitter Japan、ソフトバンク、KDDI、NTTドコモ
- <行政関連団体>
道路交通情報通信システムセンター、マルチメディア振興センター

第2章 平成30年7月豪雨にみる住民への情報共有上の課題

- ・住民に危険性を示す情報、避難を促す情報も発信したにもかかわらず、避難行動につながらず、亡くなった方が多かった。
- ・住民は、身に危険が迫るまで避難を決断していない。
- ・災害情報に関心を示していない状況で、情報が直接的に避難に結びついていない。
- ・各種の警告情報が流れる中、どのタイミングで逃げればよいかわからない。
- ・平成30年7月豪雨で亡くなった方の大多数は高齢者。
- ・隣の人や消防団に避難をすすめられるまで、避難していない。

プロジェクトの論点

- ①より分かりやすい情報提供のあり方は
- ②住民に切迫感を伝えるために何が出来るか
- ③情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

第3章 逃げ遅れゼロへのチャレンジ 「水害・土砂災害が迫る中で我々にできること」

3.1 プロジェクトのミッション。我々にできること

3.2 災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求

- ・気象、水害・土砂災害等の情報一元化
- ・一目で概況がわかるような情報発信
- ・災害情報の「ワンフレーズ・マルチキャスト化」
- ・発信情報の地名や観測所の読み仮名付与
- ・プッシュ型情報をきっかけにブロードキャスト型情報から、リッチなブル型情報に簡単にシームレスに遷移できる体系を構築

3.3 災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現

- ・個人の行動を意識したブロードキャストメディア(テレビ・ラジオ)、ネットメディアでのローカル情報の提供
- ・住民一人一人が情報を入手しやすくするよう、ネットメディアによる個人カスタマイズ機能の提供

3.4 画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求

- ・河川監視カメラ画像等を活用したリアリティーのある河川情報の提供
- ・国土交通省の職員等の専門家によるリアルタイムな解説、状況の切迫性の伝達

3.5 災害モードへの個々の意思を切り替えさせるトリガー情報の発信

- ・トリガー情報の定義によるメディアのメッセージの切り替え
- ・緊急速報メールが「生命に関わる緊急性の高い情報」であることを住民に理解を促す

3.6 災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進

- ・メディア特性を考慮したメディア間の誘導による住民が情報を入手しやすい環境の創出
- ・テレビ、ラジオからの二次元コードやハッシュタグを通じたネット情報への誘導
- ・地方における行政機関と地方のメディアの連携強化

3.7 地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ

- ・地域の自主防災組織の長、防災士、自治会の長等の地域の防災リーダーになりうる人に正しく、切迫感のある情報を届ける
- ・親(高齢者)等が住むふるさととの危険情報を離れた子にメールで通知するよう事前に登録し、子が電話等で避難を促す仕組みづくり

第4章 プロジェクトメンバーの取組

本プロジェクトでは、4回のワーキングを開催し、参加者からそれぞれの災害に関する取組事例を紹介頂き、情報に関する課題や新たな連携の可能性について意見交換を実施。
各参加者による具体的な取組事例については、プロジェクトレポートに詳述。

第5章 住民自らの行動に結びつける 新たな6つの連携プロジェクト

A: 災害情報単純化プロジェクト

- ①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成
- ②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示
- ③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用
- ④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進
- ⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施
- ⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供

B: 災害情報我がことプロジェクト

- ⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進
- ⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供
- ⑩ダム下流部のリスク情報の共有
- ⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供
- ⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説
- ⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進
- ⑭マイ・ページ ~一人一人が必要とする情報の提供へ~
- ⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

- ⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信
- ⑰道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供
- ⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実

D: 災害時の意識転換プロジェクト

- ⑲住民の避難行動のトリガー情報の明確化
- ⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知
- ㉑緊急速報メールの配信文例の統一

E: 災害情報メディア連携プロジェクト

- ㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携
- ㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導
- ㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用
- ㉕災害情報のSNSへの発信力の強化
- ㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化
- ㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散
- ㉘SNS等での防災情報発信及びツイート
- ㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】
- ㉚地方におけるメディア連携協議会の設置
- ㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

- ㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり
- ㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「ふるさとプッシュ」
- ㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発
- ㉟道路利用者に対するリアリティーのある災害情報の提供【再掲】

近畿地方メディア連携協議会の発足(令和元年6月)

○「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を踏まえ、近畿地方整備局では、令和元年6月に河川部を事務局とし、各府県から1社程度のメディアが参画した「近畿地方メディア連携協議会」を発足させた。

【参加メディア】 10社(五十音順)

- ・(株)アドバンスコープ
- ・大阪放送(株)
- ・(株)京都新聞社
- ・(株)神戸新聞社
- ・(株)産業経済新聞社 大阪本社
- ・(株)テレビ和歌山
- ・(株)奈良新聞社
- ・日本放送協会 大阪放送局
- ・びわ湖放送(株)
- ・(株)福井新聞社

【主な取組内容】

○平時及び災害時の報道に生かせるよう、水害や気象情報の活用方法を紹介した意見交換会(共同勉強会)を実施。

○より地域の情報を知ることによって今後の報道に生かせるよう、河川の治水システムや改修の変遷などを紹介した現地視察会を実施。

○テレビや新聞からネットメディアに誘導するための二次元コードの配布など

令和元年度の活動状況

- 令和元年6月12日 第1回近畿地方メディア連携協議会 開催
- 令和元年9月19日、9月20日 意見交換会(共同勉強会)開催
- 令和2年1月18日 現場視察会(淀川) 開催
- 令和2年2月26日 第2回近畿地方メディア連携協議会 開催

現場視察会の様子



毛馬排水機場



日吉ダム

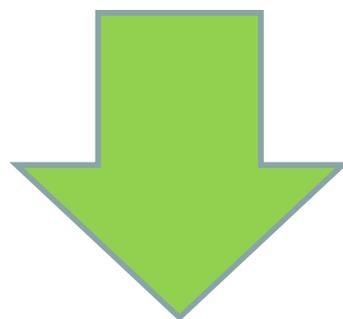
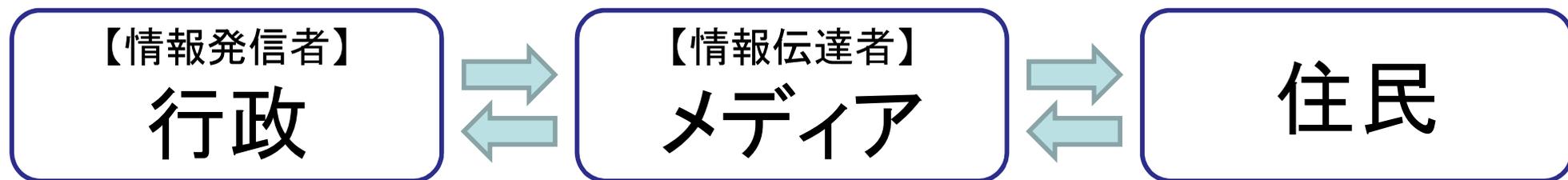
令和2年度の活動予定

- 第3回近畿地方メディア連携協議会の開催
- 意見交換会(基礎情報習得、情報発信等) 上記と同時開催
- 意見交換会(情報発信の改善等)の開催
- 第4回近畿地方メディア連携協議(必要に応じて)の開催

地域におけるメディア連携の実施について

- 令和2年度からは、より地域に沿った災害情報を発信し、地域コミュニティの防災力を強化するため、各地域でメディア連携の取組を実施。
- 住民により近い存在の地域メディアの方々に、水害情報等の活用方法や地域の河川を知ってもらうとともに、住民の避難行動につながるより分かりやすい情報発信のあり方について共に検討し、連携した取組を実施。

■より地域に沿ったリスクコミュニケーションを実施。



社会としての防災力の底上げ

⑩河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
 ~画像情報の活用や専門家からの情報発信など
 切迫感とリアリティーの追求~

- 住民の身近な河川等のリアリティーのある状況を住民一人一人に伝達し、避難行動等に役立ててもらうため、令和元年6月からYouTubeを活用して近畿地方整備局管内の主要河川映像16箇所試験配信を開始。
- 令和2年6月より、さらにより多くの身近な河川情報を入手してもらうよう、映像配信を本格的に開始。
- これまでの1チャンネル16箇所を、河川毎にチャンネルを設け、16チャンネル66箇所に増強。



【Live】淀川 宇治川
 5人が視聴中・ライブ配信開始日: 2020/03/30
 56 2 共有 保存

3 淀川水系 淀川 宇治川
 チャンネル登録者数 183人

近畿地方整備局管内 淀川水系 淀川 宇治川のライブ映像を配信しています。

カメラの点検及び故障により、配信が出来ない場合があります。近畿地方整備局管内の河川ライブ映像につきましては、近畿地方整備局河川部ホームページ <http://ur0.work/01a2> より確認できます。(YouTube、静止画像)
 近畿地方整備局管内の防災情報については、『川の防災情報』気象×水害×土砂災害情報マルチモニタより確認できます。
<https://www.river.go.jp/portal/#06>
 一部を表示

チャンネル登録

河川監視カメラ映像配信状況(淀川:大阪府枚方市)



【Live】大和川 佐保川 曾我川
 1人が視聴中・ライブ配信開始日: 2020/03/31
 52 7 共有 保存

河川監視カメラ映像配信状況(佐保川:奈良県大和郡山市)

近畿地方整備局
 YouTubeサイト

⑬河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト
 ~画像情報の活用や専門家からの情報発信など
 切迫感とリアリティーの追求~

■河川のライブカメラ映像 (YouTube) 16チャンネル 66箇所

水系名	河川名	チャンネル名	カメラ所在地	CCTV名称
由良川水系	由良川	近畿地方整備局 由良川水系	京都府福知山市	イザキ 猪崎
			京都府舞鶴市	オオカワバシ 大川橋
			京都府綾部市	イタカバシ 以久田橋
淀川水系	桂川	近畿地方整備局 淀川水系 桂川	京都府京都市	トゲツキョウ ジョウ ウリユウ 渡月橋上流
			京都府京都市	カサガワカセンジョウ ウシヨ 桂川出張所
			京都府京都市	ハヅカシバシ 羽束師橋
	宇治川	近畿地方整備局 淀川水系 淀川 宇治川	京都府宇治市	マキヤマスイイカンソクジョ 榎尾山水位観測所
			京都府京都市	フシシユウチヨ ウシヨ 伏見出張所 2
			京都府八幡市	サクラデアイカン さくらであい館
	淀川	近畿地方整備局 淀川水系 淀川 宇治川	大阪府枚方市	ミトガワカセンジョウ 淀川河川事務所 2
			大阪府大阪市	ナガラナカ 長柄中
			大阪府大阪市	ミトガワフウコウフウソクカン ソクジョ 淀川風向風速観測所
	木津川	近畿地方整備局 淀川水系 木津川	京都府八幡市	コウヅヤバシ 上津屋橋
			京都府京田辺市	ヤマノロオオハン 山城大橋
			京都府木津川市	イズミオオハン 泉大橋
	木津川	近畿地方整備局 淀川水系 木津川	京都府笠置町	アリイテ 有市
			三重県伊賀市	オオカワラ 大河原
			三重県伊賀市	ヒラノガワハイスイセモン (ゼンケイ) 平野川排水樋門 (全景)
名張川	近畿地方整備局 淀川水系 名張川	三重県名張市	ナバリオオハン 名張大橋	
		奈良県山添村	ヒロセ 広瀬	
		三重県名張市	オヤドバン 大屋戸橋	
		奈良県宇陀市	サンボンマツ 三本松	
		三重県伊賀市	シンハツカシカカリユウ 新服部橋下流	
		三重県伊賀市	ツゲ 柘植	
猪名川	近畿地方整備局 淀川水系 猪名川	大阪府池田市	オグサ 小戸	
		兵庫県伊丹市	グンコウバシサガン 軍行橋左岸	
		兵庫県尼崎市	ハンキョウイナガワバシ 阪急猪名川橋	
藻川	近畿地方整備局 淀川水系 猪名川	兵庫県尼崎市	ハンキョウモガワバシ 阪急藻川橋	
		滋賀県野洲市	ヤスダスイイリユウウ カンソクジョ 野洲川水位流量観測所	
野洲川	近畿地方整備局 淀川水系 野洲川 瀬田川	滋賀県守山市	カワチオオハンジョウ ウリユウウガン 川田大橋上流右岸	
		滋賀県野洲市	メイシニコウソクカユウウガン 名神高速下流右岸	
		滋賀県大津市	イシノマシヨ ウガコウカユウ 石山小学校下流	
瀬田川	近畿地方整備局 淀川水系 野洲川 瀬田川	滋賀県大津市	メイシニコウソクカユウウガン 名神高速下流右岸	
		滋賀県大津市	カラハシクウリユウケイボウキョク 唐橋放流警報局	

水系名	河川名	チャンネル名	カメラ所在地	CCTV名称
大和川水系	大和川	近畿地方整備局 大和川水系	奈良県大和郡山市	イタヒガシ 板東
			大阪府堺市	オノノ 遠里小野
			大阪府柏原市	カシワラ 柏原
円山川水系	円山川	近畿地方整備局 円山川水系	奈良県大和郡山市	ハンジョウ 番条
			奈良県川西町	イタバ 保田
			兵庫県豊岡市	タチノオオハン 立野大橋
加古川水系	加古川	近畿地方整備局 加古川水系	兵庫県豊岡市	フチノスイイカンソクジョ 府市場水位観測所
			兵庫県豊岡市	アカサケスイイカンソクジョ 赤崎水位観測所
			兵庫県豊岡市	ミヤスイイカンソクジョ 宮井水位観測所
揖保川水系	揖保川	近畿地方整備局 揖保川水系	兵庫県豊岡市	ヒロハラススイイカンソクジョ 弘原水位観測所
			兵庫県西脇市	イタバ 板波
			兵庫県加古川市	ホンマキ 本町
紀の川水系	紀の川	近畿地方整備局 紀の川水系	兵庫県小野市	マンガンジ 万願寺
			兵庫県たつの市	タツノ 龍野
			兵庫県たつの市	ホマレ 鶯
新宮川水系	新宮川	近畿地方整備局 新宮川水系	和歌山県和歌山市	ミナト 湊
			和歌山県和歌山市	ノウガワ 直川
			和歌山県岩出市	フナト(サガン) 船戸 (左岸)
九頭竜川水系	九頭竜川	近畿地方整備局 九頭竜川水系	和歌山県紀の川市	マエダ 前田
			和歌山県新宮市	クマノオオハン 熊野大橋
			三重県紀宝町	クマノガワ 熊野川1.6左
北川水系	北川	近畿地方整備局 北川水系	和歌山県新宮市	フナマキヒカン 船町樋管
			和歌山県新宮市	イチダガワ 市田川1.1k
			三重県紀宝町	オノダニガワ 相野谷川2.1右
東播海岸	東播海岸	近畿地方整備局 東播海岸	福井県福井市	フクシチカワノフケン 福井市中角付近
			福井県福井市	ダイ ケイボウキョウ 第16警報局
			福井県福井市	チンマセキモン 天満石樋門
東播海岸	東播海岸	近畿地方整備局 東播海岸	福井県福井市	エバタカスイモン (カスイ) 江端川水門(外水)
			福井県小浜市	オバマンカサカフケン 小浜市高塚付近
			福井県小浜市	マルヤマバシジョウ ウリユウ 丸山橋上流
東播海岸	東播海岸	近畿地方整備局 東播海岸	兵庫県明石市	カリグチ 狩口
			兵庫県神戸市	シロヤ 塩屋

③⑩ 地方におけるメディア連携協議会の設置

○令和2年度より、地域コミュニティーの防災力強化につなげるため、「地域メディア連携協議会」を概ね府県単位又は水系単位で随時設置予定。

■兵庫県域メディア連携協議会

○日 時: 令和2年7月2日(木)15:30~17:00

○参加団体:

【行政機関】猪名川河川事務所、姫路河川国道事務所、豊岡河川国道事務所、神戸地方气象台、兵庫県 河川整備課・総合治水課

【テレビ】朝日放送(株)、(株)サンテレビジョン、日本放送協会神戸放送局 豊岡支局・姫路支局、(株)毎日放送、読売テレビ放送(株)

【新聞・通信】(株)朝日新聞社、(株)神戸新聞社、(株)産業経済新聞社、(株)時事通信社、(株)新日本海新聞社、(株)日刊建設通信新聞社 (株)播磨時報社、(株)毎日新聞社、(株)読売新聞社

【ラジオ】(株)エフエムたじま、(株)姫路シティFM21、(株)ラジオ関西

【ケーブルテレビ】BAN-BANネットワークス(株)、姫路ケーブルテレビ(株)
 ※機関ごとに五十音順に掲載

【議事】

(1)協議会規約について / (2)兵庫県域メディア連携協議会の取組(案)について / (3)各機関からの情報提供 / (4)今後の活動について

【主な議事概要等(抜粋)】

○第1回目となる会議では、行政とメディアが、兵庫県域メディア連携協議会で取り組んでいく内容について確認した。

○台風期に向けた取組として、行政が発信する防災情報の普及拡大への取組を強化することを確認した。

○情報を一元化したポータルサイトにSNS投稿機能を付加することでより効果的になることや、ダムに関する情報提供の予定についてご意見をいただいた。

○次回協議会を本年度の出水期後に開催し、出水期間中の取組を振り返り、次期出水期への取組予定について決定することを確認した。

■淀川水系地域メディア連携協議会 事前会議

○日 時: 令和2年7月14日(火)15:00~17:00

○参加団体:

【行政機関】淀川河川事務所

【テレビ】日本放送協会大阪放送局、読売テレビ放送(株)

【新聞】(株)日刊建設通信新聞社

※機関ごとに五十音順に掲載

【議事】

(1)淀川流域の概要と流出について / (2)淀川河川事務所のこれまでの情報配信 / (3)水害に強い地域づくり協議会の取組 / (4)行政及びメディアにおける情報配信の課題 / (5)地域メディア連携協議会の開催方法について

【主な議事概要等(抜粋)】

○淀川で懸念されている場所や雨の降り方といった想定はあるのか

⇒淀川は大きな3 河川が1 箇所合流するため、雨の降り方により、想定も変わる。三重県より降れば木津川筋が厳しくなり、兵庫県より降れば、桂川筋が厳くなるため、雨の降り方をどう設定するかが難しい。

○歴代引き継がれるような、よく被災するような場所はないのか

⇒過去被災した箇所も手当を行っており、どこが危険という場所はない。ただし、重要水防箇所では危険となる場所は公表している。

○河川を分かりやすく説明し、かつ住民の意識向上及び理解促進できるものを情報配信すべき

○もっと予測精度は上げられないのか

- 住民自らが避難するきっかけや地域の避難先・ルートなどを確認するとともに、地域として確実に避難するための共通認識をとりまとめ、共有することを目的にワークショップを行う。
- また、ワークショップで得られた知見や資料については、今後、他地域へ横展開を図るため、ひな形となる資料を取りまとめる。

■住民自らの避難判断・行動に対する支援のイメージ

1. ワークショップのテーマ及び実施内容(案)

- 近畿管内で3地区を選定し、ワークショップは3回/地区実施
- 対象は自治会役員や民生委員、地域住民

テーマ		実施内容(案)
第1回	地域の災害リスクの確認	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の水害リスクの説明 ・分散避難を考慮した安全な避難場所、避難方法、避難ルート、危険個所の点検 ・防災マップの作成
第2回	個人の避難行動の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・マイ・タイムラインを用いた個人の避難行動の検討 ・地域で避難を支援するにあたっての課題の検討
第3回	地域の支援行動の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援行動の検討を行い、取りまとめ・共有

2. 他地域への横展開(案)

- ワークショップで使用した資料等を他地域でも活用できるよう、説明のポイントや資料の注意点、ワークショップの進め方などを取りまとめる。
- 取りまとめた資料は、大規模氾濫減災協議会などを通じて、市町村へ周知・展開を図る。

3. 近畿地方メディア連携協議会での取り組み(案)

- ワークショップ等に関する提案・同行取材
- 他地域へ向けた周知・広報 など